

12 避難状況について

東日本大震災及び福島第一原発事故による県民の避難状況や県の主な取組状況等は以下のとおり。

(1) 避難者数

避難者数の状況（平成31年2月）

- 県内 8,655人（※1）
- 県外 32,631人（※2）
- 合計 41,299人

（避難先不明者13人含む）

【避難者の多い県等（県外）】

- ① 東京都 3,755人
- ② 茨城県 3,291人
- ③ 埼玉県 3,148人
- ④ 栃木県 2,766人
- ⑤ 宮城県 2,711人

*参考（ピーク時（平成24年5月））

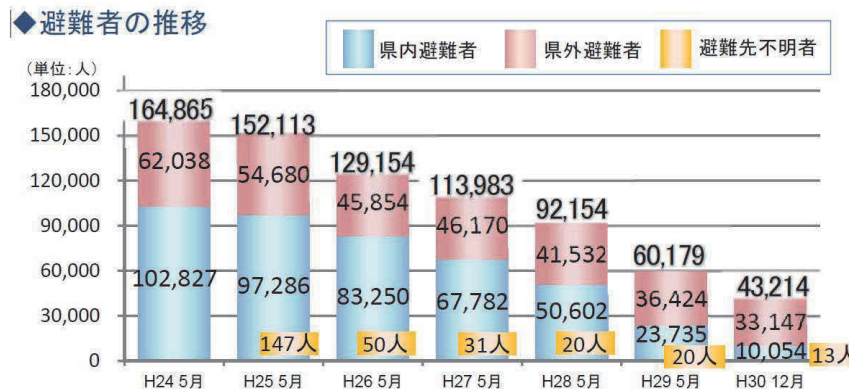
- 県内 102,827人
- 県外 62,038人
- 合計 164,865人

【避難者の多い県等（県外）】

- ① 山形県 12,607人
- ② 東京都 7,821人
- ③ 新潟県 6,521人
- ④ 埼玉県 4,289人
- ⑤ 茨城県 3,718人

（※1）福島県災害対策本部調べ（平成31年2月28日現在）

（※2）復興庁調べ（平成31年2月7日現在）



出典：ふくしま復興のあゆみ（第24版 平成30年12月25日）より抜粋

(2) 主な取組状況

ア 安定した住まいの提供

原子力災害により避難指示を受けている方等の居住の安定・確保のため、災害救助法に基づく応急仮設住宅の供与や復興公営住宅の整備を行っている。富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町の全域、並びに葛尾村及び飯館村の帰還困難区域から避難されている方の応急仮設住宅の供与については、2020年3月まで延長し（平成31年2月現在）、県外の応急仮設住宅についても同様の措置とするよう各都道府県に要請している。

また、復興公営住宅については「復興公営住宅整備計画」を策定し、全体で4,890戸を整備する。このうち4,767戸については平成30年度までに完成し、入居が開始されて

いる。

イ 駐在職員の派遣

避難者の多い各都府県に職員を派遣し、避難者受入自治体等との連絡調整や避難者からの相談対応などを実施。[14都府県（※）へ11人派遣]

（※）秋田、山形、茨城、栃木、群馬、新潟、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、大阪

ウ 避難者への情報提供

避難者が、ふるさととの繋がりを保ちながら避難先での安定的な生活を送るとともに帰還の時期を適切に判断できるよう、次のような情報提供事業を実施している。

- 県外の公共施設等へ地元新聞（福島民報・福島民友）を送付。[46都道府県約391箇所週2回発送]
- 「原発避難者特例法」指定市町村からの避難者[約34,180世帯に月2回送付]及び県外自主避難者[約1,650世帯に月1回送付]へ、県や避難元市町村からの広報誌、地元新聞のダイジェスト版などを送付。
- 福島の復興に向けた動きや避難者支援に関する取組などを紹介する地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、ダイレクトメール、避難者受入自治体や支援団体の協力等により避難者に提供。[平成24年8月創刊、隔月発行]
- 「福島県避難者支援ブログ」を運営し、避難先での生活支援や交流会・相談会情報などを発信。[平成23年7月8日開設、総アクセス数626,715件（平成31年2月28日現在）]

エ 避難者支援団体との協働

- 避難者に対する相談、見守り、交流の場の提供などの支援事業を行う団体に対して活動経費を助成している。
- 県外避難者の帰還に向け、その入り口となる総合相談窓口（toiro）を開設し、避難者の帰還に対するニーズにきめ細かに対応していくとともに、本県の復興に向けた取組や現状などを発信している。
- 関東全域、山形県及び新潟県において復興支援員を設置し、県外駐在職員と共に避難者に対する戸別訪問や相談対応等を行っている。
- 全国26か所に生活再建支援拠点を設け、避難者のより身近な場所での相談対応等を行っている。

オ 健康管理や心のケア等に対する支援

- 県内での検査の他、県外に避難されている方を対象に、県外の大学や医療機関等と連携してホールボディカウンターによる内部被ばく検査等を実施している。
- 避難者のきめ細かな心のケアに取り組むため、県内6方部に「ふくしま心のケアセンター」を設置するとともに、県外の民間団体等と連携し、県外避難者に対する相談

支援にも取り組んでいる。

- 子育て家庭や母子避難者等を支援するため、「ふくしま子ども支援センター」事業の一環として帰還した子育て世代が気軽に集まることのできる交流サロン（ままカフェ）を開催している。

(3) 今後の課題・取組

- 避難の長期化に伴う避難者の様々な課題に対応するため、県内市町村及び受入都道府県との連携を強化し、帰還や生活再建につながる支援に取り組む。
- 避難者支援を行う受入自治体や民間団体等に対し継続的な財政措置を講じるよう、引き続き、国に要望していく。
- 子ども・被災者支援法に基づき、本県の実情を踏まえた個別施策の充実と必要な財政措置が継続的になされるよう、引き続き国に対し働き掛けていく。